

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第76期) 至 平成27年3月31日

トーア再保険株式会社

(E03842)

第76期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

トーア再保険株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	31
3 【対処すべき課題】	32
4 【事業等のリスク】	33
5 【経営上の重要な契約等】	34
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	35
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
(1) 【株式の総数等】	39
(2) 【新株予約権等の状況】	39
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	39
(4) 【ライツプランの内容】	39
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	39
(6) 【所有者別状況】	40
(7) 【大株主の状況】	40
(8) 【議決権の状況】	41
(9) 【ストックオプション制度の内容】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
(1) 【連結財務諸表】	55
(2) 【その他】	90
2 【財務諸表等】	91
(1) 【財務諸表】	91
(2) 【主な資産及び負債の内容】	109
(3) 【その他】	109
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第76期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 トーア再保険株式会社

【英訳名】 The Toa Reinsurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 口 知 充

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地

【電話番号】 東京 (3253) 3171番 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 第1チームリーダー 丸 山 哲 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地

【電話番号】 東京 (3253) 3171番 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 第1チームリーダー 丸 山 哲 治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益 (百万円)	179,275	271,516	234,064	246,820	246,264
正味収入保険料 (百万円)	149,566	161,363	171,489	200,655	208,962
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	10,194	△7,664	13,111	10,122	19,112
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7,731	△18,268	7,597	8,910	5,805
包括利益 (百万円)	△10,412	△31,981	32,033	35,617	39,139
純資産額 (百万円)	126,138	93,523	125,052	160,289	199,334
総資産額 (百万円)	581,558	588,494	598,319	640,539	689,631
1株当たり純資産額 (円)	1,393.15	1,032.92	1,377.70	1,745.65	2,146.33
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	85.38	△201.76	83.89	97.56	62.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.69	15.89	20.90	25.02	28.90
自己資本利益率 (%)	5.87	△16.63	6.95	6.25	3.23
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,971	△1,668	△34,504	△9,297	5,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,217	△5,943	23,788	20,256	△16,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△669	29,316	△552	△57	△66
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,018	26,443	16,583	29,757	21,001
従業員数 (人)	390	388	387	383	390

- (注) 1. 第72期及び第74期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%) 125,354 (4.18)	134,079 (6.96)	131,203 (△2.14)	147,420 (12.36)	165,497 (12.26)
経常利益又は経常損失(△) (対前期増減率)	(百万円) (%) 4,647 (△68.75)	△7,060 (△251.90)	8,369 (—)	△372 (△104.45)	11,569 (—)
当期純利益又は当期純損失(△) (対前期増減率)	(百万円) (%) 3,807 (△43.66)	△15,522 (△507.65)	4,489 (—)	1,722 (△61.63)	2,634 (52.96)
正味損害率	(%) 59.20	97.47	107.96	91.43	79.38
正味事業費率	(%) 30.24	29.43	28.85	23.19	22.78
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%) 8,479 (16.02)	11,279 (33.02)	7,382 (△34.55)	9,507 (28.78)	13,557 (42.60)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%) 2.56	3.35	2.11	2.91	4.12
資産運用利回り (実現利回り)	(%) 2.66	9.50	3.86	3.46	4.83
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 5,000 (100,000)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)
純資産額	(百万円) 106,545	79,094	95,057	103,153	125,359
総資産額	(百万円) 482,194	497,910	474,907	468,875	489,561
1株当たり純資産額	(円) 1,176.75	873.56	1,047.24	1,123.40	1,349.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円) 7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円) 42.05	△171.43	49.57	18.86	28.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) 22.10	15.89	20.02	22.00	25.61
自己資本利益率	(%) 3.43	△16.72	5.16	1.74	2.31
株価収益率	(倍) —	—	—	—	—
配当性向	(%) 16.65	—	14.12	37.12	24.51
従業員数	(人) 339	332	329	324	329

- (注) 1. 正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3. 運用資産利回り(インカム利回り)＝利息及び配当金収入÷平均運用額
4. 資産運用利回り(実現利回り)＝資産運用損益÷平均運用額
5. 第72期及び第74期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

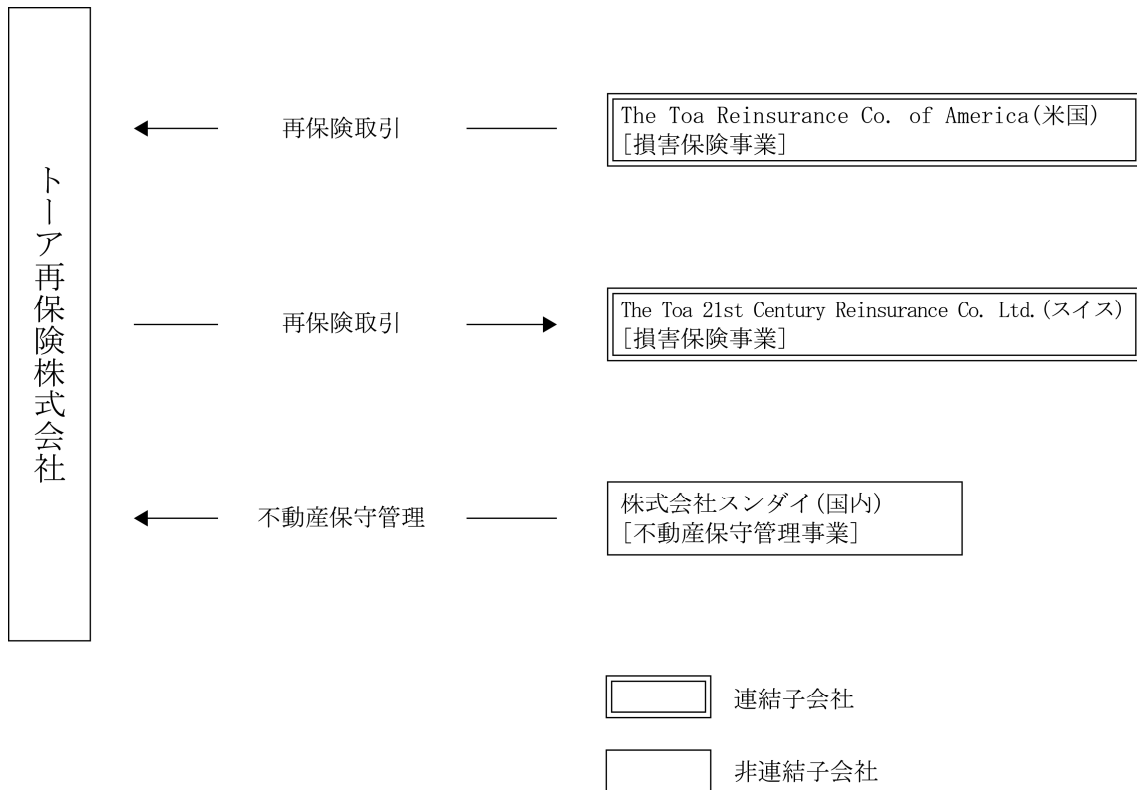
昭和15年10月	東亜火災海上再保険株式会社設立
昭和20年 4月	損害保険中央会の設立により再保険業務を停止、業務は全面的に同会へ移譲
4月	商号を「東亜火災海上保険株式会社」として、元受会社となる
6月	天津・上海両支店で、中華民国における損害保険の元受業務開始
昭和22年 4月	再保険専門会社として再発足
昭和23年 2月	商号を「東亜火災海上再保険株式会社」に変更
昭和27年 4月	海外再保険取引開始
昭和50年 4月	ロンドン駐在員事務所開設
昭和54年12月	The Toa-Re Insurance Co. (U.K.) Ltd. 設立
昭和56年 7月	Asia Security Reinsurance Agency Ltd. 設立
昭和57年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
10月	The Toa-Re Insurance Co., of America設立(連結子会社)
平成 9年 2月	生命再保険事業認可
9月	シンガポール支店開設
12月	M & G America社をSwiss Re社より買収、The Toa-Re Insurance Co., of Americaと合併し、 商号をThe Toa Reinsurance Co. of Americaに変更
平成10年 3月	第三分野及び共同保険式生命再保険の追加認可
平成11年 1月	クアラルンプール支店開設
4月	商号を「トーア再保険株式会社」に変更
6月	香港支店開設
平成12年 4月	The Toa Re Services do Brasil Ltda. 設立
7月	損害共済の再保険引受認可
11月	台北駐在員事務所開設
平成14年 1月	The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd. 設立(連結子会社)
4月	生命共済の再保険引受認可
平成15年 3月	The Toa-Re Insurance Co. (U.K.) Ltd. 売却
平成19年 2月	The Toa Re Services do Brasil Ltda. 清算
平成21年 2月	Asia Security Reinsurance Agency Ltd. 清算

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社(3社)から構成されております。当社は、日本国及び諸外国において損害保険事業を行っており、子会社3社は、それぞれの所在国の定める法令に従い、主として次の事業を行っております。

- ・損害保険事業
- ・不動産保守管理事業

平成27年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
The Toa Reinsurance Co. of America (注1)(注2)	Wilmington, Delaware U. S. A.	4百万US\$	損害保険事業	100.0	当社役員5名及び職員1名が役員を兼任しております。 当社と再保険取引を行っております。
The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd. (注1)	Chur, Graubünden, Schweiz	243百万SFR	損害保険事業	100.0	当社役員1名が役員を兼任しております。 当社と再保険取引を行っております。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. The Toa Reinsurance Co. of Americaについては、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の、当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の当連結会計年度における主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高(経常収益)	49,677百万円
経常利益	10,672百万円
当期純利益	7,474百万円
純資産額	92,377百万円
総資産額	220,453百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
トーア再保険株式会社	329
The Toa Reinsurance Co. of America	61
The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd.	0
合計	390

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、臨時従業員等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329	40.6	13.3	8,868,950

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 提出会社の従業員は全てトーア再保険株式会社に属しております。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、臨時従業員等を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成26年度のおわが国経済は、消費税率引き上げに伴い個人消費などの一部に弱さが見られましたが、企業収益の改善を受けて設備投資が増加傾向となるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内損害保険業界におきましては、自動車保険における料率・商品改定や火災保険・新種保険の契約が堅調に推移したことなどが主な要因となり、増収・増益基調となりました。

国内生命保険業界におきましては、貯蓄性商品や医療保険等の好調な販売を受けて保険料収入は増収傾向となりました。

再保険市場におきましては、金融市場からの資本の流入や再保険会社の好業績を背景に再保険料率の一層のソフト化や再保険者間の契約獲得競争の激化が進む結果となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、平成24年度よりスタートさせた中期経営計画「Forward 2014」に基づき、めざす企業像として掲げた「高度なE&Iに基づく質の高いソリューションとサービスの提供を実践し、全てのステークホルダーから信頼され成長し続けるGlobal Reinsurance Group」の実現に向け、以下の取り組みを実施いたしました。

国内損害再保険営業におきましては、提案型営業や各種付加価値サービスの提供を通じ顧客基盤の強化を図るとともに、引き続き厳格なアンダーライティングの徹底、ポートフォリオの分散化、エクスポージャーの適切なコントロールによる収益の安定化を推進しました。

国内生命再保険営業におきましても、当社の高度な専門性と営業基盤の優位性を基軸として、死亡・第三分野の両分野において増収・増益を達成しました。

海外の損害再保険営業におきましては、アジア地域において現地密着型の営業を展開している3支店、欧州他を担当する本店とともに、リスク分散を踏まえた引受種目の多様化及び自然災害エクスポージャーの厳格なコントロールにより、安定的な収益を確保しうるポートフォリオの構築促進に努めました。

海外の生命再保険営業におきましても、慎重なアンダーライティング姿勢を堅持しつつ、業務提携先との関係強化等を梃子としたビジネス拡大に努めました。

当社の事業戦略上重要な位置づけにある米国子会社は、北米地域での良質なビジネスの獲得を通じ、グループ全体としてのポートフォリオの多角化や収益基盤強化の面において重要な役割を果たしました。

当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益2,274億28百万円（前連結会計年度に比べ17億45百万円減少）、資産運用収益186億23百万円（同13億79百万円増加）などを合計した経常収益は2,462億64百万円（同5億55百万円減少）となりました。一方、保険引受費用2,137億67百万円（同102億42百万円減少）、資産運用費用9億58百万円（同1億71百万円減少）、営業費及び一般管理費107億99百万円（同8億68百万円増加）などを合計した経常費用は2,271億52百万円（同95億45百万円減少）となりました。

この結果、経常利益は191億12百万円となり、前連結会計年度（101億22百万円）に比べ89億90百万円増加しました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した当期純利益は58億5百万円となり、前連結会計年度（89億10百万円）に比べ31億4百万円減少しました。

保険引受業務及び資産運用業務の概況につきましては以下のとおりであります。

(保険引受業務)

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	63,374	31.58	16.23	64,187	30.72	1.28
海上保険	10,337	5.15	12.05	9,824	4.70	△4.96
傷害保険	8,695	4.33	36.27	12,812	6.13	47.35
自動車保険	21,197	10.57	△1.97	20,076	9.61	△5.28
賠償責任保険	26,398	13.16	14.69	27,393	13.11	3.77
生命再保険	51,009	25.42	30.55	56,275	26.93	10.32
その他	19,644	9.79	11.33	18,391	8.80	△6.38
合計	200,655	100.00	17.01	208,962	100.00	4.14

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	71,061	42.42	△12.83	56,542	35.19	△20.43
海上保険	9,424	5.63	△3.89	7,912	4.92	△16.05
傷害保険	7,693	4.59	153.61	11,641	7.24	51.31
自動車保険	13,850	8.27	△13.11	14,489	9.02	4.61
賠償責任保険	11,566	6.90	9.03	12,379	7.70	7.03
生命再保険	41,555	24.80	15.14	45,553	28.35	9.62
その他	12,382	7.39	10.48	12,173	7.58	△1.69
合計	167,535	100.00	△0.40	160,692	100.00	△4.08

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(資産運用業務)

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	11,815	1.85	12,828	1.86
買入金銭債権	1,999	0.31	2,999	0.43
金銭の信託	5,918	0.92	6,072	0.88
有価証券	513,472	80.16	573,798	83.20
貸付金	699	0.11	671	0.10
土地・建物	10,261	1.60	10,113	1.47
運用資産計	544,167	84.95	606,484	87.94
総資産	640,539	100.00	689,631	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	58,531	11.40	63,916	11.14
地方債	4,477	0.87	4,323	0.75
社債	76,191	14.84	79,502	13.86
株式	71,641	13.95	98,750	17.21
外国証券	294,592	57.37	322,981	56.29
その他の証券	8,039	1.57	4,324	0.75
合計	513,472	100.00	573,798	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券 8,003百万円

3. 当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券 4,299百万円

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	16	11,297	0.15	28	13,917	0.20
買入金銭債権	0	99	0.09	1	663	0.15
金銭の信託	29	5,387	0.54	27	5,839	0.46
有価証券	12,107	413,779	2.93	12,808	447,670	2.86
貸付金	20	1,034	1.98	14	681	2.09
土地・建物	67	10,420	0.65	71	10,266	0.70
小計	12,241	442,019	2.77	12,950	479,038	2.70
その他	165	—	—	173	—	—
合計	12,407	—	—	13,124	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、海外子会社については、期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	194	11,297	1.72	491	13,917	3.53
買入金銭債権	0	99	0.09	1	663	0.15
金銭の信託	247	5,387	4.60	161	5,839	2.76
有価証券	16,059	413,779	3.88	17,609	447,670	3.93
貸付金	20	1,034	1.98	14	681	2.09
土地・建物	67	10,420	0.65	71	10,266	0.70
金融派生商品	△93	—	—	—	—	—
その他	△166	—	—	△452	—	—
合計	16,329	442,019	3.69	17,896	479,038	3.74

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
- なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加算した金額であります。
- また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	194	11,297	1.72	491	13,917	3.53
買入金銭債権	0	99	0.09	0	663	0.15
金銭の信託	247	5,714	4.34	161	5,924	2.72
有価証券	26,949	483,021	5.58	49,349	527,803	9.35
貸付金	20	1,034	1.98	14	681	2.09
土地・建物	67	10,420	0.65	71	10,266	0.70
金融派生商品	△93	—	—	—	—	—
その他	△166	—	—	△452	—	—
合計	27,220	511,588	5.32	49,636	559,257	8.88

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	238,277	78.61	266,874	79.73
外国株式	27,869	9.19	31,736	9.48
その他	23,065	7.61	16,158	4.83
計	289,213	95.41	314,770	94.04
円貨建				
非居住者貸付	100	0.03	100	0.03
外国公社債	10,116	3.34	13,207	3.94
その他	3,701	1.22	6,648	1.99
計	13,917	4.59	19,956	5.96
合計	303,130	100.00	334,726	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)	3.49%		3.19%	
資産運用利回り (実現利回り)	4.91%		4.70%	

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度6.12%、当連結会計年度6.58%であります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託受益証券11,245百万円と外貨建の預貯金7,567百万円とプライベート・エクイティ・ファンド3,381百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国投資信託受益証券1,670百万円と外国株式型投資信託1,011百万円であります。

当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金7,120百万円と外国投資信託受益証券5,393百万円とプライベート・エクイティ・ファンド2,754百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、円貨建の預貯金3,198百万円と外国投資信託受益証券1,490百万円と外国株式型投資信託1,456百万円であります。

報告セグメント別の概況は以下のとおりであります。

① トーア再保険株式会社

保険引受収益1,826億24百万円（前連結会計年度に比べ63億90百万円増加）、資産運用収益155億18百万円（同43億91百万円増加）などを合計した経常収益は1,983億39百万円（同105億83百万円増加）となりました。一方、保険引受費用1,775億25百万円（同15億55百万円減少）、資産運用費用27百万円（同2億円減少）、営業費及び一般管理費75億90百万円（同3億95百万円増加）などを合計した経常費用は1,867億69百万円（同13億59百万円減少）となりました。

この結果、経常利益は115億69百万円となり、前連結会計年度（3億72百万円の損失）に比べ119億42百万円増加しました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税、法人税等調整額を加減した当期純利益は26億34百万円となり、前連結会計年度（17億22百万円）に比べ9億12百万円、53.0%増加しました。

保険引受業務及び資産運用業務の概況につきましては以下のとおりであります。

（保険引受業務）

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	43,505	29.51	3.21	46,415	28.05	6.69
海上保険	10,315	7.00	12.30	9,803	5.92	△4.96
傷害保険	8,611	5.84	36.23	12,782	7.73	48.44
自動車保険	15,538	10.54	△3.49	13,974	8.44	△10.07
賠償責任保険	6,548	4.44	△8.00	9,245	5.59	41.17
生命再保険	44,685	30.31	35.88	56,275	34.00	25.94
その他	18,214	12.36	4.44	17,000	10.27	△6.66
合計	147,420	100.00	12.36	165,497	100.00	12.26

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	58,098	43.10	△19.50	43,091	32.80	△25.83
海上保険	9,373	6.95	△3.99	7,789	5.93	△16.90
傷害保険	7,622	5.66	151.84	11,609	8.84	52.32
自動車保険	9,520	7.06	△24.82	9,664	7.36	1.50
賠償責任保険	2,965	2.20	△8.67	2,184	1.66	△26.36
生命再保険	35,552	26.38	20.12	45,553	34.67	28.13
その他	11,652	8.65	4.27	11,485	8.74	△1.44
合計	134,786	100.00	△4.84	131,377	100.00	△2.53

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(資産運用業務)

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	6,731	1.44	5,199	1.06
買入金銭債権	1,999	0.43	2,999	0.61
金銭の信託	5,918	1.26	6,072	1.24
有価証券	361,651	77.13	395,020	80.69
貸付金	699	0.15	671	0.14
土地・建物	9,915	2.11	9,740	1.99
運用資産計	386,915	82.52	419,704	85.73
総資産	468,875	100.00	489,561	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	58,531	16.18	63,916	16.18
地方債	4,477	1.24	4,323	1.09
社債	76,191	21.07	79,502	20.13
株式	71,641	19.81	98,750	25.00
外国証券	142,770	39.48	144,203	36.51
その他の証券	8,039	2.22	4,324	1.09
合計	361,651	100.00	395,020	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券 8,003百万円

3. 当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券 4,299百万円

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	7,626	0.05	14	7,560	0.19
買入金銭債権	0	99	0.09	1	663	0.15
金銭の信託	29	5,387	0.54	27	5,839	0.46
有価証券	9,296	297,417	3.13	13,335	300,599	4.44
貸付金	20	1,034	1.98	14	681	2.09
土地・建物	20	10,103	0.20	19	9,906	0.20
小計	9,370	321,668	2.91	13,410	325,251	4.12
その他	165	—	—	173	—	—
合計	9,536	—	—	13,584	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	181	7,626	2.38	476	7,560	6.31
買入金銭債権	0	99	0.09	1	663	0.15
金銭の信託	247	5,387	4.60	161	5,839	2.76
有価証券	10,473	297,417	3.52	14,807	300,599	4.93
貸付金	20	1,034	1.98	14	681	2.09
土地・建物	20	10,103	0.20	19	9,906	0.20
その他	170	—	—	242	—	—
合計	11,115	321,668	3.46	15,722	325,251	4.83

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	181	7,626	2.38	476	7,560	6.31
買入金銭債権	0	99	0.09	0	663	0.15
金銭の信託	247	5,714	4.34	161	5,924	2.72
有価証券	19,679	353,043	5.57	40,692	365,431	11.14
貸付金	20	1,034	1.98	14	681	2.09
土地・建物	20	10,103	0.20	19	9,906	0.20
その他	170	—	—	242	—	—
合計	20,320	377,621	5.38	41,606	390,169	10.66

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	74,439	51.03	73,583	49.73
外国株式	54,513	37.37	54,397	36.77
その他	3,008	2.06	3,207	2.17
計	131,961	90.46	131,188	88.67
円貨建				
非居住者貸付	100	0.07	100	0.07
外国公社債	10,116	6.93	13,207	8.93
その他	3,701	2.54	3,450	2.33
計	13,917	9.54	16,757	11.33
合計	145,879	100.00	147,946	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)	4.44%		7.07%	
資産運用利回り (実現利回り)	5.42%		8.35%	

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度7.02%、当連結会計年度8.70%であります。
5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金2,483百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国株式型投資信託2,031百万円と外国投資信託受益証券1,670百万円であります。当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金2,689百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国株式型投資信託1,959百万円と外国投資信託受益証券1,490百万円であります。

② The Toa Reinsurance Co. of America

保険引受収益408億37百万円（前連結会計年度に比べ19億71百万円増加）、資産運用収益88億40百万円（同9億5百万円増加）を合計した経常収益は496億77百万円（同28億76百万円増加）となりました。一方、保険引受費用346億円（同13億40百万円増加）、資産運用費用13億33百万円（同5億13百万円増加）、営業費及び一般管理費30億71百万円（同4億17百万円増加）を合計した経常費用は390億5百万円（同22億71百万円増加）となりました。

この結果、経常利益は106億72百万円となり、前連結会計年度（100億67百万円）に比べ6億5百万円増加しました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した当期純利益は74億74百万円となり、前連結会計年度（68億54百万円）に比べ6億19百万円、9.0%増加しました。

保険引受業務及び資産運用業務の概況につきましては以下のとおりであります。

（保険引受業務）

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	13,346	34.34	31.82	12,126	32.80	△9.14
海上保険	1	0.01	361.57	△3	△0.01	△295.24
傷害保険	67	0.17	59.74	12	0.03	△81.06
自動車保険	5,418	13.94	1.43	5,864	15.86	8.23
賠償責任保険	19,095	49.13	22.91	18,018	48.73	△5.64
生命再保険	—	—	—	—	—	—
その他	936	2.41	6,961.05	955	2.59	2.09
合計	38,865	100.00	25.13	36,974	100.00	△4.87

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	10,720	44.49	28.54	10,959	41.71	2.23
海上保険	50	0.21	20.53	123	0.47	141.56
傷害保険	71	0.30	905.60	31	0.12	△55.48
自動車保険	4,334	17.99	32.06	4,605	17.53	6.23
賠償責任保険	8,538	35.43	16.06	10,089	38.40	18.17
生命再保険	—	—	—	—	—	—
その他	381	1.58	7,649.84	466	1.77	22.19
合計	24,097	100.00	26.61	26,275	100.00	9.04

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(資産運用業務)

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	2,838	1.49	8,353	3.79
有価証券	165,378	86.53	189,105	85.78
土地・建物	346	0.18	372	0.17
運用資産計	168,563	88.20	197,831	89.74
総資産	191,115	100.00	220,453	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外国証券	165,378	100.00	189,105	100.00
合計	165,378	100.00	189,105	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	12	2,236	0.57	14	5,596	0.25
有価証券	4,513	134,533	3.36	4,805	160,821	2.99
土地・建物	47	317	15.09	52	359	14.52
合計	4,574	137,087	3.34	4,871	166,776	2.92

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」のうち、当子会社に該当する金額であります。

3. 平均運用額は期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	12	2,236	0.57	14	5,596	0.25
有価証券	7,213	134,533	5.36	8,010	160,821	4.98
土地・建物	47	317	15.09	52	359	14.52
その他	△159	—	—	△570	—	—
合計	7,115	137,087	5.19	7,506	166,776	4.50

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額のうち、当子会社に該当する金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	12	2,236	0.57	14	5,596	0.25
有価証券	9,458	146,276	6.47	12,876	174,809	7.37
土地・建物	47	317	15.09	52	359	14.52
その他	△159	—	—	△570	—	—
合計	9,359	148,831	6.29	12,372	180,764	6.84

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	124,082	73.61	150,305	75.98
外国株式	26,669	15.82	30,651	15.49
その他	17,812	10.57	16,873	8.53
計	168,563	100.00	197,831	100.00
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
合計	168,563	100.00	197,831	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)	3.34%		2.92%	
資産運用利回り (実現利回り)	5.19%		4.50%	

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度6.29%、当連結会計年度6.84%であります。

4. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託受益証券11,245百万円とプライベート・エクイティ・ファンド3,381百万円であり、当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、預貯金8,353百万円と外国投資信託受益証券5,393百万円であります。

③ The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd.

保険引受収益84億53百万円（前連結会計年度に比べ120億66百万円減少）、資産運用収益8億60百万円（同62百万円増加）を合計した経常収益は93億13百万円（同120億3百万円減少）となりました。一方、保険引受費用70億33百万円（同115億82百万円減少）、資産運用費用1億23百万円（同1億47百万円減少）、営業費及び一般管理費1億37百万円（同55百万円増加）を合計した経常費用は72億94百万円（同116億75百万円減少）となりました。

この結果、経常利益は20億19百万円となり、前連結会計年度（23億46百万円）に比べ3億27百万円減少しました。

経常利益に法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した当期純利益は15億98百万円となり、前連結会計年度（18億57百万円）に比べ2億59百万円、14.0%減少しました。

保険引受業務及び資産運用業務の概況につきましては以下のとおりであります。

（保険引受業務）

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	7,500	46.17	235.03	4,768	87.13	△36.43
海上保険	21	0.14	△38.14	20	0.36	△8.51
傷害保険	18	0.11	16.84	14	0.26	△21.86
自動車保険	271	1.67	57.57	201	3.69	△25.77
賠償責任保険	840	5.17	158.10	107	1.96	△87.23
生命再保険	7,041	43.35	26.82	0	0.01	△100.00
その他	550	3.39	218.21	360	6.59	△34.45
合計	16,244	100.00	90.82	5,473	100.00	△66.31

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	2,723	26.99	146.56	2,186	82.33	△19.73
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	—	—	—	—	—	—
自動車保険	—	—	—	190	7.17	—
賠償責任保険	72	0.71	1,422.54	90	3.39	24.84
生命再保険	6,895	68.33	12.61	0	0.01	△100.00
その他	400	3.97	1,474.98	188	7.10	△52.89
合計	10,091	100.00	39.04	2,655	100.00	△73.68

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(資産運用業務)

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	3,962	8.10	4,900	9.65
有価証券	39,755	81.31	42,985	84.62
運用資産計	43,718	89.41	47,886	94.27
総資産	48,895	100.00	50,798	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外国証券	39,755	100.00	42,985	100.00
合計	39,755	100.00	42,985	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	2,575	—	—	4,431	—
有価証券	723	35,141	2.06	737	39,562	1.86
合計	723	37,716	1.92	737	43,994	1.68

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」のうち、当子会社に該当する金額であります。

3. 平均運用額は期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	2,575	—	—	4,431	—
有価証券	797	35,141	2.27	860	39,562	2.17
金融派生商品	△93	—	—	—	—	—
その他	△178	—	—	△123	—	—
合計	525	37,716	1.39	736	43,994	1.67

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額のうち、当子会社に該当する金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	2,575	—	—	4,431	—
有価証券	238	37,014	0.64	1,849	40,875	4.53
金融派生商品	△93	—	—	—	—	—
その他	△178	—	—	△123	—	—
合計	△33	39,589	△0.08	1,726	45,307	3.81

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	39,755	90.93	42,985	89.77
外国株式	—	—	—	—
その他	2,727	6.24	1,701	3.55
計	42,482	97.17	44,687	93.32
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
その他	1,235	2.83	3,198	6.68
計	1,235	2.83	3,198	6.68
合計	43,718	100.00	47,886	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)	1.92%		1.68%	
資産運用利回り (実現利回り)	1.39%		1.67%	

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度△0.08%、当連結会計年度3.81%であります。

4. 前連結会計年度の外貨建「その他」は、外貨建の預貯金2,727百万円、円貨建「その他」は、円貨建の預貯金1,235百万円であり、当連結会計年度の外貨建「その他」は、外貨建の預貯金1,701百万円、円貨建「その他」は、円貨建の預貯金3,198百万円であります。

(参考)

1. 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日) (百万円)		対前年増減(△)額 (百万円)
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)	
保険引受収益	176,233		182,624		6,390
保険引受費用	179,080		177,525		△1,555
営業費及び一般管理費	6,840		7,265		425
その他収支	△56		△64		△7
保険引受利益	△9,743		△2,231		7,512

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険に係る投資経費相当額等であります。

(2) 種目別保険料・保険金

① 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	43,505	29.51	3.21	46,415	28.05	6.69
海上保険	10,315	7.00	12.30	9,803	5.92	△4.96
傷害保険	8,611	5.84	36.23	12,782	7.73	48.44
自動車保険	15,538	10.54	△3.49	13,974	8.44	△10.07
賠償責任保険	6,548	4.44	△8.00	9,245	5.59	41.17
生命再保険	44,685	30.31	35.88	56,275	34.00	25.94
その他	18,214	12.36	4.44	17,000	10.27	△6.66
合計	147,420	100.00	12.36	165,497	100.00	12.26

② 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	58,098	△19.50	133.54	43,091	△25.83	92.84
海上保険	9,373	△3.99	90.87	7,789	△16.90	79.45
傷害保険	7,622	151.84	88.51	11,609	52.32	90.82
自動車保険	9,520	△24.82	61.27	9,664	1.50	69.16
賠償責任保険	2,965	△8.67	45.29	2,184	△26.36	23.62
生命再保険	35,552	20.12	79.56	45,553	28.13	80.95
その他	11,652	4.27	63.98	11,485	△1.44	67.56
合計	134,786	△4.84	91.43	131,377	△2.53	79.38

(注) 正味損害率=正味支払保険金/正味収入保険料×100

2. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	260,929	292,630
資本金又は基金等	57,592	60,126
価格変動準備金	7,795	8,027
危険準備金	6	8
異常危険準備金	86,466	93,298
一般貸倒引当金	35	13
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	58,348	81,644
土地の含み損益	△2,640	△2,515
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	44	42
その他	23,369	22,069
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	64,018	68,739
一般保険リスク (R ₁)	22,971	24,331
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	9	7
資産運用リスク (R ₄)	33,148	37,766
経営管理リスク (R ₅)	1,564	1,684
巨大災害リスク (R ₆)	22,114	22,122
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	815.1%	851.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く。)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、貸借対照表に計上されない土地の含み損益の一部等の総額であります。

- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	319,170	358,476
資本金又は基金等	102,723	108,424
価格変動準備金	7,795	8,027
危険準備金	6	8
異常危険準備金	86,466	93,298
一般貸倒引当金	28	10
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	72,119	100,685
土地の含み損益	△2,699	△2,582
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)	△595	△1,423
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	44	42
その他	23,369	22,069
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	80,368	85,612
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	30,703	31,093
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	—	—
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	9	7
最低保証リスク (R ₆)	—	—
資産運用リスク (R ₇)	38,778	45,167
経営管理リスク (R ₈)	1,968	2,098
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	28,929	28,671
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	794.2%	837.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

<連結ソルベンシー・マージン比率>

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社において損害保険事業を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社グループが保有する資産の大幅な価格下落等、通常の前測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- | | |
|--|---|
| ① 保険引受上の危険
(損害保険契約の一般保険リスク)
(生命保険契約の保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
(少額短期保険業者の保険リスク) | : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。) |
| ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) | : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 |
| ③ 最低保証上の危険
(最低保証リスク) | : 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険 |
| ④ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) | : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 |
| ⑤ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) | : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④及び⑥以外のもの |
| ⑥ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) | : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険 |

・「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社及びその子会社の純資産(剰余金処分量を除く。)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、連結貸借対照表に計上されない土地の含み損益の一部等の総額であります。

・連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、再保険営業から生じる収入などにより58億20百万円（前連結会計年度に比べ151億17百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより△166億36百万円（同368億93百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△66百万円（同9百万円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は210億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億55百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、穏やかな回復基調を続けていくことが期待されるものの、為替や原油価格の変動をはじめとした世界経済の潜在的リスクの存在を踏まえると、引き続き楽観視できない状況が続くと見込まれます。

又、再保険業界におきましても、金融資本市場からの資金流入に伴う料率のソフト化と契約獲得競争の激化、気候変動やリスクの複雑化あるいは再保険に係る国際的な規制・制度への新たな対応など、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このように事業環境が一段と厳しさを増すなか、当社グループはERMを基軸としたリスクベース経営を実践することで、グループ全体の企業価値を一層高め、持続的成長の実現を目指していきます。

こうした認識の下、当社グループは「健全性」「収益性」及び「成長性」の具体的目標を掲げた平成29年度までの新中期経営計画「Re TOA RE 2017」を策定し、本年4月より開始しました。今後3年間、この「Re TOA RE 2017」の目標達成に向け、当社グループの全役職員が一丸となり、各種課題に取り組んでいく所存です。

当社グループは、これからも企業理念に掲げた「社会の安心を支える」という再保険会社としての使命を着実に果たすことで社会に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社又は当社グループ（以下、本項において当社と総称します。）の業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは、以下のとおりです。当社では、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その回避に努め、又発生した場合にも業績への影響を最小限に留めるべく、対応に努めていく所存であります。

なお、本項において採り上げた主なリスクは有価証券報告提出日現在において判断したものであります。

(1) 再保険引受リスク

当社は、再保険専門会社として国内及び海外において再保険の引受を行っており、当社の業績は保険事故の発生率並びに損傷率の変動等による影響を受けます。当社では、再保険引受リスクの分析・管理を行うとともに、異常危険準備金をはじめとする担保力の充実に努めておりますが、保険事故の発生率の上昇あるいは巨大災害の発生等により、財政状態及び業績が悪化するおそれがあります。

(2) 保険業界の状況及び再保険マーケットの変動に伴うリスク

当社の業務、財政状態及び業績は、国内及び海外の経済情勢の他、保険業界の状況及び再保険マーケットの変動の影響を受けます。再保険マーケットの変動につきましては、例えば、マーケットにおいて再保険料率が低下した場合、再保険を引き受ける際の収入保険料の減少あるいはその他の条件の緩和につながる可能性があります。又、再保険料率が上昇した場合、当社が保有する再保険リスクの全部又は一部を他の保険会社に転嫁するための再保険カバーの購入が困難になるなどの影響が生じるおそれがあります。

(3) 出再先の信用リスク

当社は、引受能力の補完及び引き受けた再保険リスクの分散・平準化を目的として、再保険リスクの一部を他の保険会社に出再を通じて転嫁しております。これら出再先の保険会社が経営破綻に陥った場合、再保険金の回収が困難となるなど、当社の財政状態及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(4) 為替リスク

当社は、海外に子会社及び支店を有している他、海外との再保険取引業務を行っていることなどにより外貨建ての資産と負債を保有しております。これら外貨建ての資産と負債は為替変動のリスクにさらされており、当社の財政状態及び業績は、マイナスの影響を受ける可能性があります。

(5) 資産運用に係るリスク

当社は、デリバティブを含む様々な投資活動を行っております。従いまして、当社の業績及び財政状態は、国内外の金利、為替レート、株価及び与信先の信用状況等に係るリスクにさらされており、これらの変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。

(6) 海外オペレーション等に係るリスク

当社は、本社の他、海外支店及び海外子会社を通じて米国、欧州、アジア等の各地域において活動を行っております。これら海外拠点における業績の悪化により、当社全体の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 流動性のリスク

当社は、地震・台風等の巨大災害の発生に伴う支払い保険金の増加等により資金繰りが悪化した場合、通常よりも高いコストでの資金調達、もしくは、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより、損失を被る可能性があります。

(8) 情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数の顧客情報及び様々な内部情報を保有しております。何らかの原因により情報漏えい事故が発生した場合、社会的信用や顧客からの信頼の失墜、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 規制変更のリスク

当社は、保険業法に基づく損害保険業免許を受け、日本及び当社が事業を営むその他の市場における現時点の規制に従って、業務を遂行しております。従いまして、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他のリスク

当社は、上記のリスクの他、大規模災害の発生、ヒューマンリスク、外部の者による不正、システム障害、法令違反あるいは従業員による不正行為等により、通常業務に支障が生じ、もしくは社会的信用が低下し、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、上記のリスク等が顕在化することによって派生的に、信用格付業者による当社格付の引下、顧客の喪失、風評被害、事業継続に対する支障等の事態が生じ、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、本邦で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。また、当社及び連結子会社は再保険会社であるため、それぞれ現地における保険業に係る各種法令等に準拠した適切な会計処理を採用しております。

当社では連結財務諸表の作成に際し、決算日における繰延税金資産、貸倒引当金、支払備金等の資産及び負債に対して、過去の実績や状況などの合理的要因に基づいて見積りを行っております。そのため、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。特に、損害再保険事業については、支払備金のうち既発生未報告損害見積額において、不確実性が高いため、実際の発生保険金が見積り時の傾向値と異なった場合には、追加積立が必要となる可能性があります。

(2) 業績報告

① 損益の状況

当連結会計年度の保険引受収益は、支払備金戻入額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ17億45百万円減少し2,274億28百万円となりました。一方、当連結会計年度の保険引受費用は、正味支払保険金及び責任準備金繰入額の減少などにより、前連結会計年度に比べ102億42百万円減少し2,137億67百万円となりました。この結果、保険引受収益から保険引受費用を控除した当連結会計年度の保険引受収支は、前連結会計年度に比べ84億97百万円増加し136億61百万円となりました。

当連結会計年度の資産運用収益は、利息及び配当金収入及び有価証券売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ13億79百万円増加し186億23百万円となりました。一方、当連結会計年度の資産運用費用は、有価証券売却損及び金融派生商品費用が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億71百万円減少し9億58百万円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した当連結会計年度の資産運用収支は、前連結会計年度に比べ15億51百万円増加し176億64百万円となりました。なお、運用資産利回り（インカム利回り）は、0.07ポイント低下し2.70%となりました。

保険引受収支、資産運用収支、営業費及び一般管理費、その他損益を加減した当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ89億90百万円増加し191億12百万円となりました。これに特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ31億4百万円減益の58億5百万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の運用資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ623億17百万円増加し6,064億84百万円となりました。また、総資産は、490億91百万円増加し6,896億31百万円となりました。

一方、負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ100億45百万円増加し4,902億96百万円となりました。負債の部のうち主要な科目である保険契約準備金の残高は、責任準備金の繰入などにより、前連結会計年度末に比べ95億98百万円増加し4,206億94百万円となりました。

純資産の部合計については、その他有価証券評価差額金の増加などの影響により、前連結会計年度末に比べ390億45百万円増加し1,993億34百万円となり、この結果、自己資本比率は、28.90%となりました。

③ ソルベンシー・マージン比率

当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率は、株価上昇による有価証券含み益の増加及び当期純利益の計上、異常危険準備金の割増繰り入れを主因として、前年度末に比べて36.3ポイント増加し、851.4%となりました。又、当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、837.4%となりました。なお、単体及び連結のソルベンシー・マージン比率に係る各項目別の数値につきましては、「1 業績等の概要（参考）2. ソルベンシー・マージン比率」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの保険引受収益及び費用、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、主力事業である損害再保険事業はもとより、生命再保険及び損害・生命共済の再保険事業についても、安定的な収益を確保しうるポートフォリオを構築するため、収益性に重点を置きつつ積極的に事業展開を図っております。今後につきましても、引受地域及び引受種目の分散を推進し、より一層安定的な収益の確保・向上に取り組んでまいります。

(5) 流動性及び資金の源泉（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、再保険営業から生じる収入などにより58億20百万円（前連結会計年度に比べ151億17百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより△166億36百万円（同368億93百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△66百万円（同9百万円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は210億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億55百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が当面続くと予想されます。このような事業環境の下、安定的に収益を確保できる基盤を構築することが重要であると認識し、様々な収益基盤の強化に向けた取り組みを行っていく方針であります。なお、その具体的な内容につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に、トーア再保険株式会社において業容の拡充を図ることを目的に実施しております。これらに係る当連結会計年度中の投資総額は530百万円であり、このうち基幹系システム再構築に係るソフトウェア仮勘定は437百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	リース資産	
本社 (東京都千代田区) (注3)	—	トーア再保険 株式会社	6,204 (1,501.94)	2,676	54	237	329

(2) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	動産	リース資産	
The Toa Reinsurance Co. of America (注4)	本社 (米国・ ニュージャ ージー)	1	The Toa Reinsurance Co. of America	245 (11,897.32)	126	109	—	61

- (注) 1. 海外駐在員事務所及び海外支店は、本社に含みます。
 2. 上記は全て営業用設備であります。
 3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は77百万円であります。
 4. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は21百万円であります。
 5. 上記の他、主要な厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)		
		土地 (面積㎡)	建物	動産
提出会社	厚生用設備 (神奈川県足柄下郡箱根町ほか)	132 (9,639.12)	479	4

6. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
提出会社	電子計算機	125

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	東京都千代田区	トーア再保険株式会社	基幹系システム再構築	3,200	569	自己資金	平成26年7月	平成29年4月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 既支払額は、平成27年3月31日時点での未払費用を含みます。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	非上場	(注1)(注2)(注3)
計	100,000,000	100,000,000	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 単元株制度を採用しておりません。
 3. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年10月1日	60,000	100,000	3,000	5,000	—	0

(注) 有償で株主に1:1.5で割当てたもの60,000千株であり、発行価格は50円、資本組入額は50円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	2	19	1	—	46	88	—
所有株式数(株)	—	73,548,200	1,500,000	14,775,000	2,400,000	—	7,776,800	100,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	73.55	1.50	14.78	2.40	—	7.77	100.00	—

(注) 自己株式7,128千株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,560	13.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	8,540	8.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	8,000	8.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,963	7.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,900	7.90
富士火災海上保険株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番20号 神谷町MTビル	5,000	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,611	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,507	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,100	3.10
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	2,695	2.70
計	—	65,876	65.88

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,128千株(7.13%)があります。

2. 平成26年9月1日付で、当社株主である日本興亜損害保険株式会社と株式会社損害保険ジャパンが合併し、吸収合併存続会社である株式会社損害保険ジャパンは同日付で損害保険ジャパン日本興亜株式会社に商号変更しております。日本興亜損害保険株式会社が所有する当社の全株式を承継したことにより、同社が当社の主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7, 128, 000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式92, 872, 000	92, 872, 000	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	100, 000, 000	—	—
総株主の議決権	—	92, 872, 000	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 三丁目6番地	7, 128, 000	—	7, 128, 000	7.13
計	—	7, 128, 000	—	7, 128, 000	7.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	1,050,000	658,350,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,128,000	—	7,128,000	—

3 【配当政策】

当社は、業績及び今後の経営環境を勘案し、企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当を通じた株主還元の実現に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会の決議によって決定し、年1回、期末配当として行うこととしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり7円、配当金総額650百万円と決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は24.51%となりました。

内部留保資金につきましては、地震・風水災害をはじめとした異常災害の発生に備え、担保力の増強や経営基盤の一層の拡充を図るために有効に活用してまいります。

4 【株価の推移】

非上場株につき、市場相場がなく、また気配相場もありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

平成27年6月30日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野口 知充	昭和30年10月 4日生	平成 7年12月 当社入社 以後、財務部長を経て、 平成18年 6月 取締役財務部長 平成20年 6月 取締役システム部長 平成21年 6月 常務取締役システム部長 平成22年 6月 常務取締役 平成24年 6月 取締役社長 (現任)	(注3)	10
常務取締役		神田 哲郎	昭和30年 1月 1日生	昭和53年 4月 当社入社 以後、シンガポール首席駐在 員、シンガポール支店長、生保 企画部企画グループリーダー、 生保企画部部長、ニューヨーク 首席駐在員を経て、 平成19年 6月 取締役ニューヨーク首席駐在員 平成20年 6月 取締役営業第2部長 平成22年 6月 取締役生保企画部長 平成22年 6月 常務取締役生保企画部長 平成26年 6月 常務取締役 (現任)	(注3)	10
常務取締役	営業企画部長	菅原 寿幸	昭和34年 4月19日生	昭和57年 4月 当社入社 以後、営業企画部商品グループ リーダー、営業企画部長、営業第2 部長、経営企画部長を経て、 平成21年 6月 取締役経営企画部長 平成22年 6月 取締役営業第1部長 平成23年 6月 常務取締役海外営業部長 平成24年 6月 常務取締役 平成25年 6月 常務取締役営業第1部長 平成27年 6月 常務取締役営業企画部長 (現任)	(注3)	10
取締役	海外営業部長	大浦 一人	昭和35年 8月 3日生	昭和58年 4月 当社入社 以後、香港支店長、システム部 部長、システム部長、営業第1部 長、経営企画部長を経て、 平成24年 6月 取締役海外営業部長 (現任)	(注3)	7
取締役	経営企画部長	松永 祐明	昭和35年 8月 7日生	昭和59年 4月 当社入社 以後、営業第1部長、経理部長、 営業企画部長、経営企画部長を 経て、 平成25年 6月 取締役経営企画部長 (現任)	(注3)	7
取締役	営業第2部長	三品 裕則	昭和35年 6月 6日生	平成12年 4月 当社入社 以後、営業第2部長を経て、 平成25年 6月 取締役営業第2部長 (現任)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		湊 亮策	昭和22年 9月23日生	昭和45年 4月 安田火災海上保険(株)(現損害保険 ジャパン日本興亜(株))入社 以後、青森支店長、営業企画室長 を経て、 平成11年 6月 同社取締役営業企画室長 平成12年 1月 同社取締役営業企画室長兼企業 営業推進部長 平成12年 4月 同社常務取締役東京本部長兼東 京業務部長兼自由化対応室長兼 本店自動車営業第二部長 平成12年 6月 同社常務取締役東京本部長兼自 由化対応室長 平成13年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社取締役常務執行役員 平成13年10月 同社取締役常務執行役員兼営業企 画室長兼自動車営業企画室長兼自 動車関連企画部長 平成13年11月 同社取締役常務執行役員 平成14年 1月 同社取締役専務執行役員 平成14年 4月 同社取締役専務執行役員兼企業 営業第一部長 平成14年 6月 同社取締役専務執行役員 平成16年 4月 同社代表取締役副社長執行役員兼 関西第一本部長兼大阪自由化対応 室長 平成17年 4月 同社代表取締役副社長執行役員兼 関西第一本部長兼関西第一業務部 長 平成17年 6月 同社代表取締役副社長執行役員兼 関西第一本部長 平成18年 6月 同社退任 平成18年 9月 (株)浜学園顧問 平成18年 9月 (株)クレディセゾン提携本部副本部 長 平成19年 3月 同社戦略プロジェクト室長 平成20年 3月 同社退社 平成20年 3月 (株)浜学園退任 平成20年 4月 独立行政法人環境再生保全機構理 事長 平成24年 3月 同機構退任 平成24年 6月 財形信用保証(株)監査役 平成24年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 4月 JPNホールディングス(株)代表 取締役社長	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		浅野 広視	昭和25年12月13日生	昭和48年 4月 住友海上火災保険㈱(現三井住友海上火災保険㈱)入社 平成13年 6月 同社取締役執行役員統合推進室長 平成13年10月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成16年 4月 同社常務取締役常務執行役員 平成17年 4月 同社取締役常務執行役員 平成18年 4月 同社取締役専務執行役員 平成18年10月 同社取締役専務執行役員商品本部長 平成20年 4月 同社取締役専務執行役員兼三井住友海上グループホールディングス㈱(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱)取締役 平成21年 4月 同社取締役副社長執行役員兼三井住友海上グループホールディングス㈱(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱)取締役副社長執行役員 平成22年 3月 三井住友海上グループホールディングス㈱(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱)退任 平成22年 4月 同社副社長執行役員東京企業第二本部長 平成23年 4月 同社特別顧問 平成23年 6月 同社退任 平成23年 6月 社団法人日本損害保険協会(現一般社団法人日本損害保険協会)専務理事 平成26年 6月 同一般社団法人退任 平成26年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 7月 MS&ADビジネスサポート㈱取締役社長 平成26年 7月 緑富士㈱ 監査役(非常勤)	(注3)	—
取締役		久山 大典	昭和28年 6月 4日生	昭和52年4月 東京海上火災保険㈱(現東京海上日動火災保険㈱)入社 以後、本店営業第五部長、航空保険部長を経て、 平成19年 7月 同社理事航空保険部長 平成20年 4月 同社理事内部監査部長 平成20年 6月 同社執行役員(内部監査部長委嘱) 平成22年 6月 同社常務執行役員 平成24年 6月 同社顧問(非常勤) 平成24年 6月 一般社団法人日本損害保険協会 常任監事 平成27年 6月 同一般社団法人退任 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注4)	—
監査役	常勤	出口 勝美	昭和32年 4月17日生	昭和58年 4月 当社入社 以後、営業企画部部長兼保険計理人室部長、経営企画部部長兼財務部部長を経て、 平成24年 6月 常勤監査役(現任)	(注5)	1
監査役	常勤	岡崎 豊	昭和34年 7月10日生	平成58年 4月 当社入社 以後、ロンドン首席駐在員、海外営業部長、再保険プール室部長、営業企画部部長、海外営業部部長を経て、 平成27年 6月 常勤監査役(現任)	(注6)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	木村 淳	昭和30年 6月19日生	昭和53年 4月 日本火災海上保険(株) (現損害保険ジャパン日本興亜(株)) 入社 以後、神戸支店副支店長、兵庫支店副支店長、神戸支店長、代理店開発部長を経て、 平成20年 6月 同社執行役員九州本部長 平成22年 4月 同社常務執行役員首都圏本部長 平成24年 3月 同社退任 平成24年 4月 日本興亜マリンサービス(株)監査役 平成24年 4月 NKチューリッヒ・リスクサービス(株)監査役 平成24年 6月 日本興亜マリンサービス(株)監査役退任 平成24年 6月 当社監査役 (現任) 平成24年 7月 日本興亜健康保険組合理事長 平成26年 7月 NKチューリッヒ・リスクサービス(株)監査役退任 平成26年 8月 日本興亜健康保険組合理事長退任 平成27年 3月 名古屋ヒルトン(株)社外取締役 平成27年 6月 損保ジャパン日本興亜クレジット(株)監査役 平成27年 6月 損保ジャパン日本興亜総合研究所(株)監査役 平成27年 6月 損保ジャパン日本興亜キャリアスタッフ(株)監査役 平成27年 6月 日宝(株)監査役	(注5)	—
監査役	非常勤	大関 一嘉	昭和29年 9月25日生	昭和54年 4月 同和火災海上保険(株) (現あいおいニッセイ同和損害保険(株)) 入社 以後、北東北統括支店長、営業推進部長、営業推進部長を経て、 平成21年 4月 同社執行役員営業推進部長 平成22年10月 同社執行役員 平成23年 4月 同社執行役員 (静岡本部長委嘱) 平成25年 4月 同社常務執行役員 (近畿本部長委嘱) 平成26年 4月 同社専務執行役員 (近畿本部長委嘱) 平成27年 3月 同社退任 平成27年 4月 MS & AD 事務サービス(株)代表取締役社長 平成27年 6月 当社監査役 (現任)	(注6)	—
計						53

- (注) 1. 取締役湊 亮策、浅野広視並びに久山大典は、社外取締役であります。
2. 監査役木村 淳並びに大関一嘉は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年6月30日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は事業環境の変化に対応して、迅速な経営の意思決定を行いかつリスクを管理するため、以下のような企業統治を行っております。

① コーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 管理体制及び社外役員

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在取締役（任期1年）は9名、監査役は4名となっております。取締役のうち3名は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。また、監査役のうち2名は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

b) 業務執行・監視体制

当社は取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会も随時開催しております。取締役会では、重要案件の決議及び報告がなされ、監査役も毎回出席しております。そのため取締役の業務執行状況を常に監査役が監視できる体制となっております。

また、取締役会において選任された保険計理人は、保険数理に関する業務に関与するとともに、毎決算期において保険業法に定められた事項を確認し、その結果を記載した意見書を取締役に提出しております。

監査役会は原則毎月1回開催されており、必要に応じ随時開催することとなっております。監査役会では、各監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。

c) 内部監査体制

当社は社内の監査として、監査部(8名)が取締役会の承認の下、内部監査を計画的に実施し、その内部監査結果は取締役会等に報告されております。監査部は、内部監査を通じて内部監査対象部署に対し問題点の指摘や改善に向けた提言を行い、改善の進捗度合いを適宜モニタリングして実効性の高い内部監査体制を目指しております。

d) 監査連携

監査役と監査部は、監査機能を円滑に遂行するため、監査状況等の情報連絡を随時行い、監査の連携を図っております。

e) コンプライアンス体制

当社は、社長を委員長とし社外委員の弁護士を含む4名の「コンプライアンス委員会」及び各部・室長を委員とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、取締役会において年度毎に策定するコンプライアンス・プログラムをもとに、当社グループのコンプライアンス態勢の一層の充実を図っております。

また、当社グループの不正行為等に関する通報及び相談窓口を設け、運用しております。

f) リスク管理体制

当社はリスク管理の方針及びリスク管理規程を取締役会において制定し、管理すべきリスクの種類、主管部門等を定め、定量的手法及び定性的手法により、リスクを統合的に管理しております。

また、取締役会等においてリスク管理に係る重要事項を審議・決定するとともに、リスクの状況についてリスク管理部門から取締役会等へ定期的又は適宜報告することにより、取締役等が全社のリスク実態を把握できる体制を整備しております。

さらに、事業環境、リスクの状況などの変化に応じたリスク管理態勢の高度化に継続的に取り組んでおります。

g) 弁護士、会計監査人等の第三者の状況

当社は重要な法務的案件及びコンプライアンスに関する事象については社外弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備しております。

- a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 当社は、取締役会において「社会の安心を支えるトア再保険」という企業理念の下、法令等遵守体制の基礎として、コンプライアンス基本方針、行動指針及びコンプライアンス規程を定める。
 - b 当社は、取締役社長を委員長として社外弁護士等を委員に含めるコンプライアンス委員会を設置するとともに、各部・室長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、これらオフィサーを構成員とするコンプライアンス推進委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの全社的な推進と実効性確保に向けた諸施策の企画を行い、コンプライアンス推進委員会が、コンプライアンス活動の推進及び実行にあたる。
 - c 当社は、内部監査部門として内部監査対象部署から独立した監査部を置くとともに、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス統括部を設置する。
 - d 当社の役職員が不適正行為等を発見した場合には、コンプライアンス規程に基づき、所定の報告手続を行う。また、当社は、社内の不適正行為等の防止・発見の促進及び法令等の社内相談窓口を、コンプライアンス統括部に設置するとともに、役職員が直接コンプライアンス委員会に対して報告を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置する。コンプライアンス統括部は、報告・通報の内容につき調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、コンプライアンス委員会に対して報告する。コンプライアンス委員会は、その報告内容に基づき、当該部門に対する改善指導を行う。
 - e 当社は、年度毎に取締役会においてコンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定し、このプログラムをもとに研修の実施をはじめとするコンプライアンス活動に取り組む。
 - f 当社の取締役及び監査部長は、当社グループの業務について、法令、定款等に違反する事実、著しく不当な事実もしくは会社に著しい損害の生ずるおそれのある事実を発見したときには、監査役にこれらの事実を報告する。監査役はこれらの事実の報告を受けたとき、もしくは自ら発見したときは、監査役に報告、協議の上、必要に応じて、取締役会に報告又は取締役に対しこれらを是正するよう提言、助言もしくは勧告を行う。
 - g 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、弁護士、警察等関連機関とも連携し、断固とした対応を組織的に行う。反社会的勢力とは、取引（提携先を通じた取引を含む）を含めた関係を遮断し、裏取引や資金提供を行わない。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、取締役会で決議した文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的記録により記録し、保管・保存する。取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できる。
- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 当社は、当社グループの事業運営に伴うリスクを適切に管理するため、リスクの統合的管理に係る基本方針及び規程を定める。
 - b 当社は、前項の方針等に基づき、リスク管理の統括部署及びリスク・カテゴリー毎の責任部署を設置するとともに必要な手続きを定めるなど、適切なリスク管理を実施するための体制を整備する。リスク管理統括部門は、社内規程に基づき、リスク及びリスク管理の状況を取締役に報告する。
 - c 当社監査部は、内部監査規程に基づき内部監査計画を策定し、内部監査対象部署毎のリスク管理の状況について監査を行い、監査部業務執行取締役はその結果を取締役会等に報告する。

- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を取締役会規程に基づき定期的開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - b 当社は、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について、常務会規程に基づき定期的開催する常務会において協議を行い、その審議を経て取締役会にて決議する。
 - c 当社は、取締役会において、業務執行の責任者及びその責任を社内規程により定める。
 - d 当社は、上記の意思決定の体制に則り、取締役、社員が共有する全社的な経営計画を定め、年二回開催される社内会議他の手段により、全役員に対して周知する。
 - e 当社は、取締役会において、前項の経営計画に基づく各部門の目標達成に向けた取り組みの結果を定期的に評価するとともに、業務効率化に資するIT技術の活用、効率化を阻害する要因の排除・低減等継続的改善を促すことにより、全社的な業務効率性の向上に資する体制を構築する。
- e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a 当社は、当社グループのセグメント別の事業毎に責任を負う業務執行取締役を任命し、法令等遵守体制を含めた業務の適正さを確保するための体制を構築する権限と責任を与える。当該業務執行取締役は、各セグメントの事業の状況及びリスク管理の状況につき、定期的にと取締役会に報告を行う。
 - b 当社は、社内規程並びにガイドライン等に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報を、子会社の規模及び重要度に応じ、当社への定期的な報告事項とする。
 - c 当社は、子会社の重要な会議において協議された内容について、子会社の規模及び重要度に応じて、当社への報告事項とする。
 - d 当社は、当社グループ全体の適切なリスク管理を実施するため、子会社の規模及び重要度に応じた体制を整備する。リスク管理統括部門は、社内規程に基づき、リスク及びリスク管理の状況を取締役会に報告する。
 - e 当社は、子会社の規模及び重要度を考慮し、当社グループ全体の中期経営計画を策定するとともに、事業年度毎のグループ全体の重点経営目標及び事業計画等を定めた上で、取締役会において目標達成に向けた取り組みの結果を定期的に評価する。
 - f 当社は、子会社におけるコンプライアンス違反行為の発生を、当社に対する報告事項として定める。
 - g 当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、本社関連部門が継続的に管理を行うとともに、子会社の規模及び重要度に応じ、内部監査を実施する。
- f) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告に係る内部統制規程に基づき、グループ全体の財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

- g) 監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役が置くことを求めた場合には、監査役補助者を任命し、その決定には常勤監査役の同意を得る。当該使用人は、監査役会の業務を行うときは監査役の指揮命令に従い、当該指揮命令に関しては取締役会あるいは取締役等からの指揮命令は受けない。
 - b 当社は、当該使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分等の決定については常勤監査役の同意を得た上で行う。
- h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a 当社取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - ア 当社取締役は、当社グループの業務について、法令、定款等に違反する事実、著しく不当な事実もしくは会社に著しい損害の生ずるおそれのある事実を発見した場合には、監査役会に報告を行う。
 - イ 当社監査役は、主要なりん議書及び報告書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又はその他の者に対し報告、説明を求めることができる。
 - ウ 当社監査部は、内部監査規程に基づき、内部監査計画及び内部監査結果の報告等の書類を監査役に回付する。また、こうした活動を通して監査役との連携を図る。
 - b 子会社の取締役及び監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制
 - ア 当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - イ 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、関連諸規程類の定めに従い、直ちに所定の報告を行い、所定の体制において当社の監査役に対して報告を行う。
 - ウ 当社監査部、コンプライアンス統括部、子会社リスク管理部門等は、当社監査役に対し、適宜、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
 - エ 内部通報の管理部門は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、適宜、当社監査役に対して報告する。
 - c 当社グループの諸規程類において、当社グループの役職員が当社監査役に対して通報を行うことができることを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利益な取扱いを禁止する。
- i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - a 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 - b 当社は、監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
 - c 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

③ 社外役員との人的・資金的・取引等の利害関係

社外役員との人的・資金的・重要な取引等の利害関係はありません。社外役員からは、外部有識者として第三者の立場より経営の意思決定に対し適宜適切なアドバイスを受けております。

④ 役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬その他の職務遂行の対価は以下のとおりであります。

a) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区分	支給人数	報酬等
取締役	11名	289 (うち報酬以外 14)
監査役	4名	66 (うち報酬以外 -)
計	15名	355 (うち報酬以外 14)

- (注) 1. 報酬等には次のものを含んでおります。
 使用人兼務取締役の使用人としての報酬等 64百万円(うち報酬以外14百万円)
2. 上記には、平成26年6月27日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外役員1名)を含んでおります。
3. 上記報酬等の額のほか、平成26年6月27日開催の第75回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり支給しております。
 退職慰労金 取締役1名 4百万円(うち社外役員 1名 4百万円)
4. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第70回定時株主総会において月額40百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第70回定時株主総会において月額8百万円以内と決議いただいております。

b) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区分	支給人数	保険会社からの報酬等	保険会社の親会社からの報酬等
取締役	4名	21 (うち報酬以外 -)	—
監査役	2名	14 (うち報酬以外 -)	—
計	6名	36 (うち報酬以外 -)	—

- (注) 1. 上記には、平成26年6月27日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額のほか、平成26年6月27日開催の第75回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり支給しております。
 退職慰労金 4百万円(取締役1名 4百万円)

⑤ 会計監査の状況

当連結会計年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水守 理智(新日本有限責任監査法人所属)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央(新日本有限責任監査法人所属)

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 16名

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 利益相反管理体制

当社は利益相反管理方針及び利益相反管理規程を取締役会等において制定し、利益相反のおそれのある取引の管理の方法、管理体制等を定め、顧客の利益が不当に害されることのないよう、利益相反の管理が適切になされるよう管理態勢の整備・確立を図っております。また、利益相反の管理に関する情報については、管理部門から速やかに取締役会等に報告される態勢を整備しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	40	7	48	0
連結子会社	—	—	—	—
計	40	7	48	0

② 【その他重要な報酬の内容】

a) 前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、支店監査等の報酬として19百万円を支払っております。

b) 当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、支店監査等の報酬として24百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

a) 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言であります。

b) 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準等に関する各種研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	11,815	12,829
買入金銭債権	1,999	2,999
金銭の信託	5,918	6,072
有価証券	※3, ※5 513,472	※3, ※5 573,798
貸付金	※4 699	※4 671
有形固定資産	※1, ※2 10,575	※1, ※2 10,519
土地	6,724	6,755
建物	3,536	3,357
リース資産	167	237
その他の有形固定資産	145	168
無形固定資産	1	474
ソフトウェア仮勘定	—	473
その他の無形固定資産	1	1
その他資産	55,232	57,340
外国再保険貸	36,646	35,698
その他の資産	18,585	21,642
繰延税金資産	40,914	25,000
貸倒引当金	△89	△75
資産の部合計	640,539	689,631
負債の部		
保険契約準備金	411,095	420,694
支払備金	228,704	224,281
責任準備金	182,390	196,412
社債	30,000	30,000
その他負債	25,376	23,688
退職給付に係る負債	5,568	6,738
役員退職慰労引当金	132	164
特別法上の準備金	7,795	8,027
価格変動準備金	7,795	8,027
繰延税金負債	281	983
負債の部合計	480,250	490,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	0	21
利益剰余金	103,293	108,346
自己株式	△4,961	△4,324
株主資本合計	103,332	109,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,049	78,661
為替換算調整勘定	2,289	12,549
退職給付に係る調整累計額	△382	△920
その他の包括利益累計額合計	56,957	90,290
純資産の部合計	160,289	199,334
負債及び純資産の部合計	640,539	689,631

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	246,820	246,264
保険引受収益	229,173	227,428
正味収入保険料	200,655	208,962
積立保険料等運用益	216	231
支払備金戻入額	27,899	17,059
その他保険引受収益	402	1,173
資産運用収益	17,243	18,623
利息及び配当金収入	12,378	13,097
金銭の信託運用益	247	161
有価証券売却益	4,618	5,469
有価証券償還益	207	114
その他運用収益	7	12
積立保険料等運用益振替	△216	△231
その他経常収益	403	213
経常費用	236,697	227,152
保険引受費用	224,009	213,767
正味支払保険金	167,535	160,692
諸手数料及び集金費	※1 38,476	※1 40,388
責任準備金繰入額	17,991	12,679
その他保険引受費用	5	5
資産運用費用	1,130	958
有価証券売却損	731	676
有価証券評価損	62	17
有価証券償還損	93	90
金融派生商品費用	93	—
その他運用費用	149	174
営業費及び一般管理費	※1 9,931	※1 10,799
その他経常費用	1,626	1,626
支払利息	1,602	1,602
貸倒損失	9	0
その他の経常費用	14	23
経常利益	10,122	19,112
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	230	235
固定資産処分損	3	4
特別法上の準備金繰入額	227	231
価格変動準備金繰入額	227	231
税金等調整前当期純利益	9,891	18,877
法人税及び住民税等	4,416	3,000
法人税等調整額	△3,434	10,070
法人税等合計	981	13,071
少数株主損益調整前当期純利益	8,910	5,805
当期純利益	8,910	5,805

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,910	5,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,311	23,611
為替換算調整勘定	18,396	10,259
退職給付に係る調整額	—	△538
その他の包括利益合計	※1 26,707	※1 33,333
包括利益	35,617	39,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,617	39,139
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	0	95,020	△5,599	94,421
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	0	95,020	△5,599	94,421
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
当期純利益			8,910		8,910
自己株式の処分		△2		638	636
自己株式処分差損の 振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,272	638	8,910
当期末残高	5,000	0	103,293	△4,961	103,332

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,738	△16,106	—	30,631	125,052
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	46,738	△16,106	—	30,631	125,052
当期変動額					
剰余金の配当					△635
当期純利益					8,910
自己株式の処分					636
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,311	18,396	△382	26,325	26,325
当期変動額合計	8,311	18,396	△382	26,325	35,236
当期末残高	55,049	2,289	△382	56,957	160,289

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	0	103,293	△4,961	103,332
会計方針の変更による 累積的影響額			△109		△109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	0	103,183	△4,961	103,222
当期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
当期純利益			5,805		5,805
自己株式の処分		21		636	658
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	5,162	636	5,821
当期末残高	5,000	21	108,346	△4,324	109,043

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,049	2,289	△382	56,957	160,289
会計方針の変更による 累積的影響額					△109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	55,049	2,289	△382	56,957	160,179
当期変動額					
剰余金の配当					△642
当期純利益					5,805
自己株式の処分					658
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,611	10,259	△538	33,333	33,333
当期変動額合計	23,611	10,259	△538	33,333	39,154
当期末残高	78,661	12,549	△920	90,290	199,334

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,891	18,877
減価償却費	343	352
支払備金の増減額 (△は減少)	△27,899	△17,059
責任準備金の増減額 (△は減少)	17,991	12,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△267	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150	△112
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	227	231
利息及び配当金収入	△12,378	△13,097
有価証券関係損益 (△は益)	△3,945	△4,806
支払利息	1,602	1,602
為替差損益 (△は益)	180	△467
有形固定資産関係損益 (△は益)	3	4
金銭の信託関係損益 (△は益)	△247	△161
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	2,946	1,490
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△8,157	△2,427
その他	27	33
小計	△20,029	△2,819
利息及び配当金の受取額	13,937	15,101
利息の支払額	△1,602	△1,602
法人税等の支払額	△1,771	△4,859
法人税等の還付額	169	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,297	5,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△14	△145
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
有価証券の取得による支出	△122,305	△118,380
有価証券の売却・償還による収入	143,152	102,392
貸付けによる支出	△30	△501
貸付金の回収による収入	530	528
資産運用活動計	20,332	△16,106
営業活動及び資産運用活動計	11,035	△10,286
有形固定資産の取得による支出	△76	△92
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	—	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,256	△16,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△635	△642
リース債務の返済による支出	△58	△82
自己株式の処分による収入	636	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,273	2,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,174	△8,755
現金及び現金同等物の期首残高	16,583	29,757
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,757	※1 21,001

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

The Toa Reinsurance Co. of America(米国法人)

The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd.(スイス法人)

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社スンダイ

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて影響額は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

a) 持分法を適用していない非連結子会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

b) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

c) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

d) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

提出会社が保有する有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、連結子会社の減価償却は、定額法によっております。

② リース資産

提出会社の所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署等が資産査定を実施し、償却及び引当金算定規程等に基づき償却・引当を行い、当該部署から独立した監査部が監査しております。

② 役員退職慰労引当金

提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく要支給見込額を計上しております。

③ 価格変動準備金

提出会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

提出会社において、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一時の費用として処理しております。

連結子会社において、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9.2～9.4年）による定額法により処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

提出会社は、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引については、全て振当処理の適用要件を満たしているため、振当処理を適用しており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が109百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
8,584	9,137

※2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
29	29

※3. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	10	10

※4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	—	—

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	32,051	34,225

(注) 海外営業のための供託及び信用状発行の目的により差し入れているものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
正味(再保険)手数料	38,476	40,388

(注) 事業費は連結損益計算書における営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,255	36,570
組替調整額	△3,945	△4,829
税効果調整前	12,309	31,740
税効果額	△3,998	△8,128
その他有価証券評価差額金	8,311	23,611
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,764	8,973
組替調整額	159	570
税効果調整前	17,923	9,544
税効果額	472	715
為替換算調整勘定	18,396	10,259
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△748
組替調整額	—	△79
税効果調整前	—	△828
税効果額	—	290
退職給付に係る調整額	—	△538
その他の包括利益合計	26,707	33,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000
自己株式				
普通株式	9,231	—	1,053	8,178
合計	9,231	—	1,053	8,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,053千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	635	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	642	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000
自己株式				
普通株式	8,178	—	1,050	7,128
合計	8,178	—	1,050	7,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,050千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	642	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
現金及び預貯金	11,815	12,829
買入金銭債権	1,999	2,999
有価証券	513,472	573,798
預入期間が3カ月を超える定期預金	△56	△202
現金同等物以外の有価証券	△497,473	△568,422
現金及び現金同等物	29,757	21,001

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
1年内	2	0
1年超	0	—
合計	3	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、賠償責任保険、生命保険等の再保険の引受を行っております。当社が保有する金融商品は、これらの事業における確実かつ迅速な再保険金支払の原資となることから、安全性及び流動性の十分な確保と収益性に留意した資産運用を行っております。

当社グループは、リスクが顕在化した場合においても、十分な健全性を維持できるよう、統合リスク管理態勢を整備し、資産運用に係るリスクをコントロールしております。

なお、当社は財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要信用格付業者から一定の資本性が認められる劣後債の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主として純投資目的及び事業推進目的で保有している有価証券であります。これらは、主に債券、株式及び投資信託であり、金利、為替及び株価等の市場の変化により資産価値が変動するリスク並びにそれぞれの発行体の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約を利用しております。為替予約は、外貨建債券の償還金及び利息等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引のカウンターパーティーについては、信用度の高い金融機関に限定しております。

貸付金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社が発行している劣後債については、金利変動等による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取締役会において資産運用に係るリスク管理方針及び規程を決定し、リスク管理部門、管理プロセス及び管理方法を明確化しております。これらの方針及び規程に従いリスク管理部門が管理を行うとともに、取締役会等に対してリスクの状況を定期的又は適宜報告することにより、取締役会等がリスク実態を把握できる体制を構築しております。

在外連結子会社では、投資方針等を策定し、これらに従いリスク管理を行うとともに、定期的にインベストメントコミッティ等を開催し、リスク管理状況や今後の運用方針等の協議を行っております。又、外部への運用委託については、運用委託先との契約のなかで運用ガイドラインを設けており、ガイドラインの遵守状況等のモニタリングを行っております。

なお、監査部はリスク管理に係る監査の一環として、上記のリスク管理の状況について、内部監査計画に基づき内部監査を実施しております。

① 市場リスクの管理

a) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理部門において、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）や金利感応度分析等によりリスク量等を把握するとともに、資産運用リスク管理に関する諸規程の遵守状況等のモニタリングを行い、定期的に取締役会に報告しております。

b) 為替変動リスクの管理

資産運用リスク管理部門において、外貨建債券のVaRや感応度分析等によりリスク量等を把握し、資産運用リスク管理に関する諸規程の遵守状況等のモニタリングを行うとともに、統合リスク管理部門において、全社的な外貨建資産と外貨建負債相殺後の為替変動リスク量の把握等を行い、定期的に取り締役に報告しております。

c) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理部門において、VaRや市場感応度分析等によりリスク量等を把握するとともに、資産運用リスク管理に関する諸規程の遵守状況等のモニタリングを行い、定期的に取り締役に報告しております。

② 信用リスクの管理

資産運用リスク管理部門において、債券の発行体の信用リスクについては、市場環境、財務状況、信用情報及び時価の把握を定期的に行い、又、貸付金については、個別案件毎の与信審査、保証や担保の設定など与信管理を行っております。

資産運用リスク管理に関する諸規程の遵守状況等については、定期的に取り締役に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、適切な資金管理を行う他、確実かつ迅速な再保険金等の支払を行うため、流動性の高い資産の確保、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによって、流動性リスクを管理しております。

又、資産運用リスク管理部門において、流動性リスクのモニタリングを行い、定期的に取り締役に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2. をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	11,815	11,815	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	505,833	505,833	—
資産計	517,649	517,649	—
社債	30,000	30,215	215
負債計	30,000	30,215	215

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格及び情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっております。また、投資信託は公表もしくは取引先金融機関等から提示された基準価格によっております。組合出資金については組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

負 債

社債

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに市場環境、類似の資本性証券等を参考にした利率等を付加した割引率により割引いて取引先金融機関が算出した金額を時価としております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	12,829	12,829	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	570,226	570,226	—
資産計	583,055	583,055	—
社債	30,000	30,188	188
負債計	30,000	30,188	188

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格及び情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっております。また、投資信託は公表もしくは取引先金融機関等から提示された基準価格によっております。組合出資金については組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

負 債

社債

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに市場環境、類似の資本性証券等を参考にした利率等を付加した割引率により割り引いて取引先金融機関が算出した金額を時価としております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、前連結会計年度の「(2) 有価証券」及び当連結会計年度の「(2) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
外国債券	3	3
その他の証券	6,500	1,800
非上場株式	1,135	1,767
合計	7,638	3,571

(*) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	11,815	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	10,290	39,090	7,800	—
地方債	121	2,652	1,500	—
社債	10,800	49,921	11,803	—
外国証券	32,236	111,524	55,762	40,417
合計	65,263	203,188	76,865	40,417

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	12,828	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	16,310	44,580	1,700	—
地方債	—	4,170	—	—
社債	16,003	56,408	3,600	—
外国証券	39,245	110,545	62,743	53,182
合計	84,388	215,704	68,044	53,182

(注) 4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	30,000
合計	—	—	—	—	—	30,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	30,000
合計	—	—	—	—	—	30,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	公社債	128,136	123,848	4,288
	株式	70,505	17,638	52,867
	外国証券	220,927	195,294	25,632
	その他	1,538	1,528	10
	小計	421,109	338,310	82,799
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	公社債	11,063	11,072	△8
	株式	—	—	—
	外国証券	73,660	76,318	△2,657
	その他	1,999	1,999	—
	小計	86,724	89,390	△2,666
合計		507,833	427,700	80,132

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	135,682	130,127	5,555
	株式	96,024	19,628	76,395
	外国証券	270,805	239,257	31,548
	その他	1,528	1,506	22
	小計	504,041	390,519	113,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	12,059	12,086	△26
	株式	958	998	△40
	外国証券	52,172	53,748	△1,576
	その他	3,994	3,999	△5
	小計	69,184	70,833	△1,649
合計		573,226	461,353	111,872

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーを「その他」に含めております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	9,405	77	62
株式	—	—	—
外国証券	50,507	4,540	666
その他	197	—	2
合計	60,110	4,618	731

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	657	117	—
株式	1,169	71	8
外国証券	43,837	5,279	667
その他	—	—	—
合計	45,664	5,469	676

5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、当社はその他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について3百万円（全て外国証券）減損処理を行っております。また、連結子会社はその他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について58百万円（全て外国証券）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、当社はその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて8百万円（全て株式）減損処理を行っております。また、連結子会社はその他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について8百万円（全て外国証券）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当社は時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、原則として減損処理を行っており、連結子会社は時価が帳簿価額を下回ったものについて、時価の下落が一時的でないと判断されたものにつき、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△241	76

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(全て非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,061	12,219
会計方針の変更による累積的影響額	—	158
会計方針の変更を反映した期首残高	10,061	12,377
勤務費用	570	603
利息費用	328	345
数理計算上の差異の発生額	△821	628
退職給付の支払額	△319	△338
その他	2,399	850
退職給付債務の期末残高	12,219	14,466

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	5,615	6,651
期待運用収益	129	203
数理計算上の差異の発生額	81	70
事業主からの拠出額	719	723
退職給付の支払額	△272	△284
その他	376	362
年金資産の期末残高	6,651	7,728

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,368	11,973
年金資産	△6,651	△7,728
	3,717	4,245
非積立型制度の退職給付債務	1,850	2,492
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,568	6,738
退職給付に係る負債	5,568	6,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,568	6,738

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	570	603
利息費用	328	345
期待運用収益	△129	△203
数理計算上の差異の費用処理額	△239	△81
過去勤務費用の費用処理額	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	532	665

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	1
数理計算上の差異	—	△639
その他	—	△190
合計	—	△828

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△4	△2
未認識数理計算上の差異	△590	△1,420
合計	△595	△1,423

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	20	22
株式	12	13
一般勘定	66	63
その他	2	2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として2.0	主として1.5
長期期待運用収益率	主として1.0	主として1.3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	28,239	29,265
税務上繰越欠損金	17,555	14,762
支払備金	15,442	12,360
価格変動準備金	2,399	2,315
その他	4,524	4,944
繰延税金資産小計	68,160	63,649
評価性引当額	△1,105	△5,007
繰延税金資産合計	67,054	58,642
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,083	△33,212
その他	△1,338	△1,412
繰延税金負債合計	△26,422	△34,625
繰延税金資産の純額	40,632	24,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率	33.3	30.8
(調整)		
評価性引当額	△44.8	20.7
税率変更による影響	15.8	19.9
受取配当金等の益金不算入額	△14.8	△13.5
連結子会社からの受取配当金消去額	8.2	9.9
特定外国子会社留保金額等	13.1	—
その他	△0.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	69.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は純額で1,975百万円、責任準備金は57百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,748百万円、法人税等調整額は3,723百万円増加し、当期純利益は3,665百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は4,313百万円減少し、当期純利益は4,313百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「トーア再保険株式会社（以下、トーア再保険）」、「The Toa Reinsurance Co. of America（以下、TRA）」、「The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd.（以下、TTFC）」の3つを報告セグメントとしております。

当社は損害保険引受業務を行っており、「TRA」は北米、「トーア再保険」と「TTFC」は主にそれ以外の地域を担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「トーア再保険」で14百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	トア再保険	TRA	TTFC	計
売上高				
外部顧客への売上高	153,827	46,803	△178	200,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△6,406	△7,937	16,423	2,079
計	147,420	38,865	16,244	202,531
セグメント利益	1,722	6,854	1,857	10,435
セグメント資産	468,875	191,115	48,895	708,886
セグメント負債	365,722	115,826	11,889	493,438
その他の項目				
減価償却費	279	64	—	343
利息及び配当金収入	9,507	4,574	723	14,804
支払利息	1,602	—	—	1,602
特別利益	0	—	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(—)	(0)
特別損失	230	—	—	230
(特別法上の準備金繰入額)	(227)	(—)	(—)	(227)
税金費用	△2,325	3,212	488	1,375

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	トーア再保険	TRA	TTFC	計
売上高				
外部顧客への売上高	164,519	44,598	△155	208,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	978	△7,624	5,628	△1,017
計	165,497	36,974	5,473	207,945
セグメント利益	2,634	7,474	1,598	11,707
セグメント資産	489,561	220,453	50,798	760,813
セグメント負債	364,201	128,075	10,519	502,796
その他の項目				
減価償却費	287	64	—	352
利息及び配当金収入	13,557	4,871	737	19,166
支払利息	1,602	—	—	1,602
特別損失	234	0	—	235
(特別法上の準備金繰入額)	(231)	(—)	(—)	(231)
税金費用	8,699	3,197	420	12,317

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	202,531	207,945
セグメント間取引消去	△2,079	1,017
その他の調整額	203	—
連結損益計算書の売上高	200,655	208,962

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,435	11,707
セグメント間取引消去	△1,525	△5,902
連結損益計算書の当期純利益	8,910	5,805

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	708,886	760,813
セグメント間取引消去	△68,346	△71,182
連結貸借対照表の資産合計	640,539	689,631

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	493,438	502,796
セグメント間取引消去	△13,188	△12,500
連結貸借対照表の負債合計	480,250	490,296

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
利息及び配当金収入	14,804	19,166	△2,426	△6,069	12,378	13,097
税金費用	1,375	12,317	△393	753	981	13,071

(注) 調整額は、セグメント間取引消去の金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	火災保険	海上保険	傷害保険	自動車保険	賠償責任保険	生命再保険	その他	合計
外部顧客への売上高	63,374	10,337	8,695	21,197	26,398	51,009	19,644	200,655

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
116,180	51,373	33,102	200,655

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

2. 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
9,612	962	10,575

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	火災保険	海上保険	傷害保険	自動車保険	賠償責任保険	生命再保険	その他	合計
外部顧客への売上高	64,187	9,824	12,812	20,076	27,393	56,275	18,391	208,962

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
110,624	53,809	44,529	208,962

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

2. 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
9,505	1,013	10,519

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,745円65銭	2,146円33銭
1株当たり当期純利益金額	97円56銭	62円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	8,910	5,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,910	5,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,328	92,231

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円34銭減少し、1株当たり当期純利益金額が16銭減少しております。

(重要な後発事象)

提出会社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において自己資本の充実のために第三者割当による自己株式の処分を決議しました。その決議内容は次のとおりであります。

- (1) 処分する株式の種類
普通株式
- (2) 処分する株式の総数
5,000,000株 (上限)
- (3) 処分価額
1株につき647円 (下限)

自己株式の処分の詳細については、取締役会の決議に委任するものとしました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トーア再保険 株式会社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約 付・適格機関投資家 限定)	平成24年 3月21日	30,000	30,000	5.34	なし	平成74年 7月20日
合計	—	—	30,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	61	101	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	113	149	—	平成28年4月1日 ～平成32年11月30日
合計	174	251	—	—

- (注) 1. 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	89	43	15	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	6,731	5,199
現金	0	0
預貯金	6,731	5,199
買入金銭債権	1,999	2,999
金銭の信託	5,918	6,072
有価証券	※4 361,651	※4 395,020
国債	58,531	63,916
地方債	4,477	4,323
社債	76,191	79,502
株式	※3 71,641	※3 98,750
外国証券	※3 142,770	※3 144,203
その他の証券	8,039	4,324
貸付金	※5 699	※5 671
一般貸付	699	671
有形固定資産	※1 10,160	※1 10,037
土地	6,509	6,509
建物	3,405	3,230
リース資産	167	237
その他の有形固定資産	76	59
無形固定資産	1	474
ソフトウェア仮勘定	—	473
その他の無形固定資産	1	1
その他資産	41,748	44,137
再保険貸	5,935	6,864
外国再保険貸	31,485	31,808
未収金	49	891
未収収益	954	902
預託金	221	319
地震保険預託金	2,908	3,118
仮払金	194	233
繰延税金資産	40,060	25,025
貸倒引当金	△95	△78
資産の部合計	468,875	489,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	302,602	302,481
支払備金	※6 137,324	※6 121,501
責任準備金	※7 165,277	※7 180,979
社債	30,000	30,000
その他負債	21,957	20,392
再保険借	3,314	2,925
外国再保険借	15,979	15,098
未払法人税等	1,025	249
預り金	50	36
未払金	1,284	1,323
仮受金	127	508
リース債務	174	251
退職給付引当金	3,079	2,959
役員退職慰労引当金	132	164
賞与引当金	154	176
特別法上の準備金	7,795	8,027
価格変動準備金	7,795	8,027
負債の部合計	365,722	364,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	—	21
資本剰余金合計	0	21
利益剰余金		
利益準備金	4,999	4,999
その他利益剰余金	53,196	55,079
特別積立金	20,400	20,400
配当引当積立金	3,566	3,566
為替変動損失準備金	1,000	1,000
異常危険特別積立金	18,500	18,500
価格変動特別積立金	450	450
繰越利益剰余金	9,279	11,162
利益剰余金合計	58,196	60,079
自己株式	△4,961	△4,324
株主資本合計	58,235	60,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,917	64,582
評価・換算差額等合計	44,917	64,582
純資産の部合計	103,153	125,359
負債及び純資産の部合計	468,875	489,561

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	187,756	198,339
保険引受収益	176,233	182,624
正味収入保険料	※2 147,420	※2 165,497
積立保険料等運用益	216	231
支払備金戻入額	※5 27,649	※5 15,822
為替差益	947	1,059
その他保険引受収益	—	12
資産運用収益	11,126	15,518
利息及び配当金収入	※7 9,507	※7 13,557
金銭の信託運用益	※8 247	※8 161
有価証券売却益	1,268	1,429
有価証券償還益	122	62
為替差益	188	525
その他運用収益	7	12
積立保険料等運用益振替	△216	△231
その他経常収益	396	197
経常費用	188,129	186,769
保険引受費用	179,080	177,525
正味支払保険金	※3 134,786	※3 131,377
諸手数料及び集金費	※4 27,344	※4 30,439
責任準備金繰入額	※6 16,943	※6 15,701
その他保険引受費用	5	5
資産運用費用	227	27
有価証券売却損	222	12
有価証券評価損	3	8
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	5
営業費及び一般管理費	7,194	7,590
その他経常費用	1,626	1,626
支払利息	1,602	1,602
貸倒損失	9	0
その他の経常費用	14	23
経常利益又は経常損失 (△)	△372	11,569
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	230	234
固定資産処分損	3	3
特別法上の準備金繰入額	227	231
価格変動準備金繰入額	227	231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△603	11,334
法人税及び住民税	971	321
法人税等還付税額	—	△485
法人税等調整額	△3,297	8,864
法人税等合計	△2,325	8,699
当期純利益	1,722	2,634

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,000	0	—	0
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	0	—	0
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△2	△2
自己株式処分差損の 振替			2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	0	—	0

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
特別積立金		配当引当 積立金	為替変動 損失準備金	異常危険 特別積立金	価格変動 特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	8,195	57,112
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	8,195	57,112
当期変動額								
剰余金の配当							△635	△635
当期純利益							1,722	1,722
自己株式の処分								
自己株式処分差損の 振替							△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,084	1,084
当期末残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	9,279	58,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,599	56,512	38,544	38,544	95,057
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△5,599	56,512	38,544	38,544	95,057
当期変動額					
剰余金の配当		△635			△635
当期純利益		1,722			1,722
自己株式の処分	638	636			636
自己株式処分差損の 振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			6,372	6,372	6,372
当期変動額合計	638	1,723	6,372	6,372	8,096
当期末残高	△4,961	58,235	44,917	44,917	103,153

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,000	0	—	0
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	0	—	0
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			21	21
自己株式処分差損の 振替				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	—	—	21	21
当期末残高	5,000	0	21	21

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
		特別積立金	配当引当 積立金	為替変動 損失準備金	異常危険 特別積立金	価格変動 特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	9,279	58,196
会計方針の変更による 累積的影響額							△109	△109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	9,170	58,087
当期変動額								
剰余金の配当							△642	△642
当期純利益							2,634	2,634
自己株式の処分								
自己株式処分差損の 振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,992	1,992
当期末残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	11,162	60,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,961	58,235	44,917	44,917	103,153
会計方針の変更による 累積的影響額		△109			△109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,961	58,126	44,917	44,917	103,043
当期変動額					
剰余金の配当		△642			△642
当期純利益		2,634			2,634
自己株式の処分	636	658			658
自己株式処分差損の 振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			19,665	19,665	19,665
当期変動額合計	636	2,650	19,665	19,665	22,315
当期末残高	△4,324	60,776	64,582	64,582	125,359

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署等が資産査定を実施し、償却及び引当金算定規程等に基づき償却・引当を行い、当該部署から独立した監査部が監査しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一時の費用として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における内規に基づく要支給見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引については、全て振当処理の適用要件を満たしているため、振当処理を適用しており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が158百万円増加し、繰越利益剰余金が109百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ1円34銭及び16銭減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
29	29

2. 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権の総額	9,261	9,689
金銭債務の総額	1,113	1,119

(注) 金銭債権の内容は外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は外国再保険借等であります。

※3. 関係会社の株式の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	53,323	53,323

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	7,228	8,440

(注) 海外営業のための供託及び信用状発行の目的により差し入れているものであります。

※5. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	—	—

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払備金（出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。）	164,060	141,870
同上にかかる出再支払備金	28,816	22,462
差引(イ)	135,243	119,408
地震保険及び自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金(ロ)	2,080	2,093
計(イ+ロ)	137,324	121,501

※7. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
普通責任準備金（出再責任準備金 控除前）	87,778	93,677
同上にかかる出再責任準備金	16,320	12,992
差引(イ)	71,457	80,685
その他の責任準備金(ロ)	93,819	100,294
計(イ+ロ)	165,277	180,979

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
収益の総額	22,892	18,653
費用の総額	22,359	14,700

(注) 収益の内容は収入保険料、受取配当金等であり、費用の内容は支払再保険料、支払保険金等であります。

※2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
収入保険料	200,304	200,860
支払再保険料	52,884	35,362
差引	147,420	165,497

※3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払保険金	174,205	151,019
回収再保険金	39,418	19,641
差引	134,786	131,377

※4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	36,820	37,437
出再保険手数料	9,476	6,998
差引	27,344	30,439

※5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く。)	△35,033	△22,189
同上にかかる出再支払備金繰入額	△7,262	△6,353
差引(イ)	△27,771	△15,835
地震保険及び自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	121	12
計(イ+ロ)	△27,649	△15,822

※6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)		9,285		5,898
同上にかかる出再責任準備金 繰入額		4,793		△3,328
差引(イ)		4,491		9,227
その他の責任準備金繰入額(ロ)		12,451		6,474
計(イ+ロ)		16,943		15,701

※7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
預貯金利息		3		14
買入金銭債権利息		0		1
有価証券利息・配当金		9,296		13,335
貸付金利息		20		14
不動産賃貸料		20		19
その他利息・配当金		165		173
計		9,507		13,557

※8. 金銭の信託運用益中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日
	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)
	△241	76

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	53,323	53,323

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	27,890	28,616
税務上繰越欠損金	17,555	14,762
支払備金	11,580	8,972
価格変動準備金	2,399	2,315
その他	1,654	1,499
繰延税金資産小計	61,081	56,166
評価性引当額	△1,105	△5,007
繰延税金資産合計	59,975	51,159
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,914	△26,133
繰延税金負債合計	△19,914	△26,133
繰延税金資産の純額	40,060	25,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		30.8
(調整)		
評価性引当額	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	34.4
税率変更による影響		33.1
受取配当金等の益金不算入額		△18.3
その他		△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		76.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は1,975百万円、責任準備金は57百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,748百万円、法人税等調整額は3,723百万円増加し、当期純利益は3,665百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は4,313百万円減少し、当期純利益は4,313百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において自己資本の充実のために第三者割当による自己株式の処分を決議しました。その決議内容は次のとおりであります。

(1) 処分する株式の種類

普通株式

(2) 処分する株式の総数

5,000,000株 (上限)

(3) 処分価額

1株につき647円 (下限)

自己株式の処分の詳細については、取締役会の決議に委任するものとしました。

④ 【附属明細表】

a) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査費・営業費 及び一般管理費	人件費	4,242
	給与	3,158
	賞与引当金繰入額	176
	退職金	0
	退職給付引当金繰入額	305
	役員退職慰労引当金繰入額	35
	厚生費	566
	物件費	2,771
	減価償却費	287
	土地建物機械賃借料	178
	営繕費	309
	旅費交通費	164
	通信費	82
	事務費	105
	広告費	23
	諸会費・寄附金・交際費	166
	その他物件費	1,453
	税金	557
	拠出金	19
	負担金	—
	計	7,590
	(損害調査費)	(—)
	(営業費及び一般管理費)	(7,590)
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	339
	保険仲立人手数料	—
	募集費	—
	集金費	—
	受再保険手数料	37,098
	出再保険手数料	△6,998
	計	30,439
事業費合計		38,030

(注) 1. 金額は当事業年度の損益計算書における営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2. その他物件費の主な内訳は、システム関係費用、業務委託費用であります。

3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

b)有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	6,509	—	—	6,509	—	—	6,509
建物	9,459	17	10	9,465	6,235	188	3,230
リース資産	292	147	17	421	184	77	237
その他の有形固定資産	791	3	23	771	711	21	59
有形固定資産計	17,053	167	52	17,168	7,131	287	10,037
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定	—	473	—	473	—	—	473
商標権	26	—	—	26	26	0	0
電話加入権	1	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	27	473	—	501	26	0	474
長期前払費用	50	11	21	41	19	17	21
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 貸借対照表勘定科目上では、商標権及び電話加入権は「その他の無形固定資産」に、長期前払費用は「仮払金」に計上しております。

c)引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	35	13	—	35	13
個別貸倒引当金	60	65	2	58	65
貸倒引当金計	95	78	2	93	78
賞与引当金	154	176	154	—	176
役員退職慰労引当金	132	35	3	—	164
価格変動準備金	7,795	231	—	—	8,027

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	喪失登録請求 1件につき 10,000円 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取・売渡手数料	なし
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.toare.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成26年9月1日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（第三者割当による普通株式の発行）及びその添付書類

平成26年9月29日 関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

事業年度（第76期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年12月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

トーア再保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーア再保険株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、トーア再保険株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーア再保険株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

トーア再保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーア再保険株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【会社名】	トア再保険株式会社
【英訳名】	The Toa Reinsurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野口 知 充
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 野口 知充は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して必要な範囲を決定いたしました。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、単体で各部門(実施基準に照らし、実施基準でいう「拠点」は本店の各部門としています)の前会計年度の正味収入保険料の金額が高い部門から合算していき、その合計が前会計年度の正味収入保険料の概ね三分の二に達する本店の2つの部門及び米国子会社を、実施基準に照らし「重要な事業拠点」としました。また、当社の主たる事業目的である再保険営業に関し、本店における業務プロセスを網羅できるよう、「重要な事業拠点」以外の部門も評価範囲に加えました。

これらの事業拠点について、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として正味収入保険料、正味支払保険金、諸手数料及び集金費、再保険貸借、外国再保険貸借、支払備金、責任準備金、有価証券、利息及び配当金収入、有価証券売却損益、有価証券評価損及びその他有価証券評価差額金の計上に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、評価範囲として選定した事業拠点以外においても、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【会社名】	トア再保険株式会社
【英訳名】	The Toa Reinsurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野 口 知 充
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 野口 知充 は、当社の第76期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。